

6 初情教第13号
令和7年3月25日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会
学 校 に お け る I C T 環 境 整 備 担 当 課 長
附 属 学 校 を 置 く 各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課 長
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 長
附 属 学 校 を 置 く 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 担 当 課 長
小 中 高 等 学 校 を 設 置 す る 学 校 設 置 会 社 を
所 轄 す る 構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 1 2 条 第 1 項
の 認 定 を 受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 担 当 課 長

文部科学省初等中等教育局
学校情報基盤・教材課長
寺島 史朗

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂
(令和7年3月)について(通知)

教育現場には、地方公共団体の他の行政事務とは異なる特徴があることから、これらを考慮した情報セキュリティ対策を講じる必要があります。文部科学省は、教育委員会等が教育情報セキュリティポリシー(※1)の策定や見直しを行う際の参考として「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の策定及び見直しを行っています。

GIGAスクール構想が進展する中で1人1台端末の活用や次世代校務DX(※2)の取組が進む中、アクセス権限設定の不徹底や教職員の不注意などの理由で重要性の高い情報を児童生徒が閲覧してしまうような事故が複数発生しています。クラウド環境での教育データの利活用を安全に進めていくためには、その前提となる教育現場の情報セキュリティ確保が何より重要です。また、情報セキュリティの確保のためには、何より教育委員会・学校が教育情報セキュリティの考え方について十分に理解していることが不可欠です。

この度、教育現場においてクラウド活用が進んでいること等を踏まえ、情報資産の分類・仕分け・管理方法の見直し及び次世代校務DX環境への移行を進める上で必要となるセキュリティ対策に関する記載の見直しを主な

目的として、ガイドラインの改訂を行いました。

あわせて、教育委員会等の情報セキュリティに関する理解の深化を図り、教育情報セキュリティポリシーの策定・見直しを適切に実施できるように、教育現場における情報セキュリティの基本的な考え方及びガイドラインの基本的な考え方とポイントを解説した「教育情報セキュリティポリシーハンドブック」を公開しました。

文部科学省は「教育DXに係る当面のKPI」(※3)を設定し、クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー策定済み自治体を令和7年度末までに100%とすることとしていますが、令和6年度時点で当該ポリシーを策定している教育委員会の割合は約50%に留まっています。都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会におかれては、最新のガイドラインを踏まえて、教育情報セキュリティポリシーの策定・見直しをお願いします。

各都道府県教育委員会におかれては、本通知の内容を御了知いただくとともに、域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除き、学校組合等を含む。）に本通知の内容を周知いただくようお願いします。

また、ガイドラインは主に地方公共団体が設置する学校を対象としていますが、それ以外の学校における情報セキュリティ対策の実施においても参考となりますので、各都道府県私立学校主管課長、附属学校を置く各国立大学法人主管課長、附属学校を置く各公立大学法人主管課長、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体担当課長にも送付いたします。このため、各都道府県私立学校主管課におかれては所轄の学校法人に対して、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課におかれては所轄の学校設置会社に対して、本通知の内容を周知いただくようお願いします。

(※1) 教育分野に関して、組織内の情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策等を包括的に定めた文書

(※2) クラウド上での校務実施を前提とし、ロケーションフリーやデータ利活用・データ連携を通じて、学校の働き方改革・教育活動の高度化・教育現場におけるレジリエンス確保の実現に資する新しい校務の在り方

(※3) 教育DXに係る当面のKPI（デジタル行財政改革会議（第5回）資料4p. 1（令和6年4月））
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozakaikaku/kaigi5/kaigi5_siryoku4.pdf)



〈添付資料〉

別紙１：教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和７年３月）

別紙２：【見え消し版】教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和７年３月）

別紙３：教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和７年３月）改訂説明資料

別紙４：教育情報セキュリティポリシーハンドブック（令和７年３月）

【本件担当】

初等中等教育局 学校情報基盤・教材課

校務DX推進係 金岡、安井、知久、葉狩、錦内

電話 03-5253-4111（内線3435）

E-mail digipt-kiban@mext.go.jp